

平成30年度決算の概要（普通会計）

団体名	福 岡 県 中 間 市		27年国調人口	41,796人	面積(k㎡)	15.96	職員数(人)		一般職員	うち技能労務職員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計			
	I-3		30.1.1住基人口	42,443人			30.4.1	254	7	3	52	0	309				
類型	I-3		31.1.1住基人口	42,065人			31.4.1	252	7	3	53	0	308	(単位：千円)			
歳入の状況			歳出の状況			収支状況			区分		30年度	29年度	区分		30年度	29年度	
区分	30年度	29年度	区分	30年度	29年度	区分	30年度	29年度	標準財政規模				区分		30年度	29年度	
地方税	4,006,048	4,004,156	人件費	2,976,074	2,928,842	歳入総額	17,700,814	17,653,555	普通交付税	4,478,287	4,552,258	積立金 現在高	財調基金	332,800	727,800		
地方譲与税	112,873	111,694	うち職員給	1,752,755	1,747,436	(A)			標準税収入額等	4,576,095	4,526,937		減債基金	16,000	215,000		
利子割交付金	5,963	6,875	扶助費	5,415,874	5,594,760	歳出総額	17,617,994	17,610,714	臨時財政対策債発行可能額	489,853	498,356	合計	1,452,916	2,118,429			
配当割交付金	13,217	17,737	公債費	1,992,799	1,952,857	(B)			計	9,544,235	9,577,551	地方債 現在高	政府資金	4,010,248	4,325,678		
株式等譲渡所得割交付金	12,075	18,711	内元利償還金	1,992,565	1,952,211	歳入歳出差引	82,820	42,841	収入状況				その他	7,605,726	8,466,307		
地方消費税交付金	674,296	670,552	一時借入金利息	234	646	翌年度繰越財源	1,063	15,935	調定済額	4,134,584	4,163,107	合計	11,615,974	12,791,985			
ゴルフ場利用税交付金			(小計)	10,384,747	10,476,459	実質収支	81,757	26,906	収入済額	4,006,048	4,004,156	現在高倍率(倍)	1.22	1.34			
自動車取得税交付金	42,877	40,987	物件費	1,852,289	1,675,837	単年度収支	54,851	△50,473	徴収率(%)	96.9	96.2	債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)	物件の購入等				
地方特例交付金	24,305	20,911	維持補修費	95,865	101,077	財政調整基金積立金	105,000	5,000	財政力指数の状況				保証又は補償	確定			
地方交付税	5,221,110	5,294,222	補助費等	1,553,323	1,416,173	繰上償還金			基準財政収入額	3,630,543	3,594,246	未定					
内訳			うち一部組合負担金	667,565	651,990	繰上償還金			基準財政需要額	8,108,830	8,152,936	その他	332,835	672,501			
普通交付税	4,478,287	4,552,258	積立金	134,487	30,700	繰上償還金			財政力指数(3年平均)	0.444	0.439	実質的なもの					
特別交付税	742,823	741,964	投資及び出資金貸付金	30,220	30,230	繰上償還金			健全化判断比率の状況(%)			土地開発基金現在高	0	0			
震災復興特別交付税			繰出金	2,806,539	2,736,346	繰上償還金			実質赤字比率	-	-	歳出決算構成比の状況(%)					
交通安全対策特別交付金	9,592	9,998	前年度繰上充用金			繰上償還金			連結実質赤字比率	-	-	義務的経費	58.9	59.5			
(一般財源計)除-財振替	10,122,356	10,195,843				繰上償還金			実質公債費比率 (%)	単年度	27年度	-	14.4	内訳	人件費	16.9	16.6
分担金及び負担金	130,434	127,652	(中計)	16,857,470	16,466,822	繰上償還金					28年度	15.1	15.1		公債費	11.3	11.1
使用料	198,002	206,902	投資的経費	760,524	1,143,892	繰上償還金			29年度	14.4	14.4	扶助費	30.7	31.8			
手数料	23,006	23,416	うち人件費	96,432	92,746	繰上償還金			30年度	14.7	-	投資的経費	4.3	6.5			
国庫支出金	3,546,138	3,674,498	普通建設事業費	753,310	1,143,395	繰上償還金			直近3年平均	14.7	14.6	普通建設事業費	4.3	6.5			
県支出金	1,188,916	1,121,202	補助事業費	470,375	689,847	繰上償還金			将来負担比率	60.7	70.1	災害復旧事業費	0.0	0.0			
財産収入	76,568	28,591	単独事業費	276,016	438,790	繰上償還金			その他の指標(%)			失業対策事業費	0.0	0.0			
寄附金	542,485	350,100	その他	6,919	14,758	繰上償還金			実質収支比率	0.9	0.3	公営事業会計への繰出等					
繰入金	800,000	440,000	災害復旧事業費	7,214	497	繰上償還金			経常一般財源比率	100.6	101.1	国民健康保険事業	532,673	525,262			
繰越金	42,841	83,079	損失対策事業費			繰上償還金			経常収支比率	99.4(104.8)	98.5(103.9)	後期高齢者医療事業	869,060	852,654			
諸収入	294,115	276,416	補助事業費			繰上償還金			うち人件費	27.4(28.8)	27.1(28.6)	介護保険事業	730,806	711,430			
地方債	735,953	1,125,856	単独事業費			繰上償還金			うち公債費	20.3(21.3)	19.7(20.8)	公共下水道事業	674,000	647,000			
うち減税補てん償						繰上償還金							病院事業	191,333	190,180		
うち臨時財政対策債	489,853	498,356				繰上償還金							上水道事業	2,500	5,437		
歳入合計(A)	17,700,814	17,653,555	歳出合計(B)	17,617,994	17,610,714												

※・財政力指数 = [基準財政収入額÷基準財政需要額]の過去3年間の平均値 → 財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。

- ・実質赤字比率 = 普通会計において生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が13.41%を超えると早期健全化団体となり、20%を超えると財政再生団体となる。
- ・連結実質赤字比率 = 公立病院及び上下水道等の公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18.41%を超えると早期健全化団体となり、30%を超えると財政再生団体となる。
- ・実質公債費比率 = 地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。
- ・将来負担比率 = 地方公共団体の借入金等現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が350%を超えると早期健全化団体となる。
- ・経常収支比率 = 経常一般財源のうち経常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。
() 書きは減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いた経常収支比率。